

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年12月23日
【中間会計期間】	第76期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	東邦電気工業株式会社
【英訳名】	TOHO ELECTRICAL CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊 東 周 二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番23号
【電話番号】	東京 3448局 8217番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部経理部長 池 田 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番23号
【電話番号】	東京 3448局 8217番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部経理部長 池 田 潤
【縦覧に供する場所】	東邦電気工業株式会社 東北支店 (仙台市宮城野区五輪二丁目14番20号) 東邦電気工業株式会社 中部支店 (名古屋市中川区好本町三丁目10番) 東邦電気工業株式会社 大阪支店 (大阪市東淀川区上新庄一丁目2番13号) 東邦電気工業株式会社 九州支店 (福岡市博多区板付七丁目10番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	13,367,677	12,029,823	15,498,026	38,134,846	34,178,949
経常利益 (千円)	579,376	615,572	183,937	1,500,569	1,253,080
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	314,838	349,919	68,104	1,046,954	782,877
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	186,789	387,939	156,852	1,121,148	536,821
純資産額 (千円)	21,521,613	22,662,650	22,788,344	22,455,745	22,811,246
総資産額 (千円)	31,920,088	32,288,025	34,606,832	38,020,366	38,098,798
1株当たり純資産額 (円)	2,159.21	2,274.73	2,287.78	2,253.16	2,289.90
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	31.79	35.34	6.88	105.72	79.07
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.99	69.75	65.44	58.69	59.50
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,138,241	425,469	3,212,607	△5,228,222	△175,756
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,793	△200,237	△150,405	△123,287	△502,549
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△199,174	△181,034	△179,755	△199,401	818,681
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,252,649	3,040,558	6,019,183	2,996,361	3,136,736
従業員数 (名)	950	954	976	936	951

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第75期中間連結会計期間の期首から適用しており、第75期中及び第75期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	10,493,880	9,129,730	11,856,158	30,114,227	25,881,829
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	481,131	707,200	△49,363	886,895	949,777
中間(当期)純利益又 は中間純損失(△) (千円)	321,503	475,574	△60,389	684,145	643,677
資本金 (千円)	2,204,000	2,204,000	2,204,000	2,204,000	2,204,000
発行済株式総数 (千株)	11,880	11,880	11,880	11,880	11,880
純資産額 (千円)	19,263,730	20,104,804	19,833,708	19,794,958	20,001,176
総資産額 (千円)	27,780,017	27,694,950	29,918,174	32,404,316	32,810,296
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	18	18
自己資本比率 (%)	69.34	72.59	66.29	61.09	60.96
従業員数 (名)	696	729	754	698	727

- (注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第75期中間会計期間の期首から適用しており、第75期中及び第75期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当連結企業集団（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在	
セグメントの名称	従業員数(名)
電気設備工事業	976
不動産賃貸事業	
合計	976

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数には、執行役員13名は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在	
セグメントの名称	従業員数(名)
電気設備工事業	754
不動産賃貸事業	
合計	754

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数には、執行役員13名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する抑制政策等の効果もあり緩やかに持ち直し、経済活動正常化への動きが見られたものの、資材価格の高騰、エネルギー価格の上昇に加え、急速な円安の進行により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共設備投資は底堅く推移しており、民間設備投資においても持ち直しの兆しが見られたものの、一部業種における設備投資の抑制等もあり回復感が乏しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループの受注工事高は158億3千万円（前中間連結会計期間比122.0%）、売上高につきましては、154億9千万円（前中間連結会計期間比128.8%）となりました。

利益につきましては、工事原価の縮減に取組んだものの、経常利益は1億8千万円（前中間連結会計期間6億1千万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純利益6千万円（前中間連結会計期間3億4千万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

なお、電気設備工事事業においては、下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

因みに、前中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日）の売上高は120億2千万円であり、前連結会計年度は341億7千万円でありました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（電気設備工事事業）

電気設備工事事業につきましては、受注工事高158億3千万円（前中間連結会計期間比122.0%）、売上高は153億7千万円（前中間連結会計期間比129.2%）となり、セグメント利益は5千万円（前中間連結会計期間4億9千万円のセグメント利益）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、売上高1億2千万円（前中間連結会計期間比92.4%）となり、セグメント利益は7千万円（前中間連結会計期間比92.2%）となりました。

財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ、34億9千万円減少して346億円になりました。

流動資産は、現金預金が28億4千万円増加、未成工事支出金等も6億7千万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が70億7千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ36億円減少の219億5千万円となりま

した。

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産は軽微な増減、投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価の上昇により、前連結会計年度末に比べ1億1千万円増加の126億5千万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億6千万円減少の118億1千万円となりました。

流動負債は、未成工事受入金が4億8千万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が9億7千万円減少、未払法人税等が3億6千万円減少、また未払費用が22億4千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ34億9千万円減少の103億7千万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2千万円減少の227億8千万円になりました。

利益剰余金は、親会社株主に帰属する中間純利益を6千万円計上しましたが、配当による1億7千万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1億1千万円減少しております。

その他有価証券評価差額金は、投資有価証券の時価評価により、7千万円増加の14億4千万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ2.12円減少し2,287.78円となり、自己資本比率は負債の減少に伴い、前連結会計年度末の59.50%から65.44%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益1億7千万円の計上があり、増加要因として完成工事未収入金の入金は順調に推移し、売上債権の減少70億7千万円（前中間連結会計期間79億8千万円の減少）とプラスに働いたため、未払賞与の減少19億2千万円、仕入債務の減少9億7千万円などのマイナス要因があったものの、結果32億1千万円の収入(前中間連結会計期間4億2千万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得、その他投資活動による収支により、1億5千万円の支出(前中間連結会計期間2億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等の支出により、1億7千万円の支出(前中間連結会計期間1億8千万円の支出)となりました。

この結果、「現金及び現金同等物中間期末残高」は前連結会計年度より28億8千万円増加し、60億1千万円(前中間連結会計期間30億4千万円、前年同期比198.0%)となりました。

③生産、受注及び販売の状況

a. 受注実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同 期比
	金額(千円)	%
電気設備工事業	15,835,530	122.0
計	15,835,530	122.0

b. 売上実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同 期比
	金額(千円)	%
電気設備工事業	15,373,924	129.2
不動産賃貸事業	124,102	92.4
計	15,498,026	128.8

- (注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
2 当連結企業集団では不動産賃貸事業については、受注生産を行っていないため、受注実績を記載しておりません。
3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間

ソフトバンク(株)	4,086,028千円	34.4%
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,489,161千円	12.5%

当中間連結会計期間

ソフトバンク(株)	4,707,446千円	30.6%
(同) UR高萩ソーラーパーク	2,866,531千円	18.6%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

c. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高(千円)			期中施工高 (千円)
						手持工事高	うち施工高		
前中間会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	電気設備工事業								
	情報通信工事	2,574,666	5,998,503	8,573,170	3,708,010	4,865,160	27.3%	1,325,837	4,648,419
	鉄道工事	11,222,151	3,019,803	14,241,954	3,666,379	10,575,575	14.2	1,500,080	4,303,409
	設備工事	5,298,815	959,327	6,258,143	1,619,819	4,638,323	3.4	157,600	1,631,206
	その他	—	1,234	1,234	1,234	—	—	—	1,234
	小計	19,095,633	9,978,869	29,074,502	8,995,442	20,079,059	14.9	2,983,517	10,584,268
	不動産賃貸事業	—	—	—	134,287	—	—	—	—
合計	19,095,633	9,978,869	29,074,502	9,129,730	20,079,059	14.9	2,983,517	10,584,268	
当中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	電気設備工事業								
	情報通信工事	2,999,368	5,680,728	8,680,097	3,606,729	5,073,368	22.4%	1,137,243	4,078,266
	鉄道工事	7,887,817	3,197,271	11,085,089	4,155,661	6,929,428	10.2	707,904	4,107,330
	設備工事	8,645,793	2,553,497	11,199,291	3,968,674	7,230,617	2.6	190,386	4,070,033
	その他	—	991	991	991	—	—	—	991
	小計	19,532,979	11,432,489	30,965,469	11,732,055	19,233,413	10.6	2,035,533	12,256,620
	不動産賃貸事業	—	—	—	124,102	—	—	—	—
合計	19,532,979	11,432,489	30,965,469	11,856,158	19,233,413	10.6	2,035,533	12,256,620	

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減のある場合は、期中受注工事高及び期中完成工事高にその増減額を含めております。

2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は電気設備工事業の(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

d. 受注工事高及び完成工事高について

当社の完成工事高は下半期に集中するのが常であり、最近3年間についても次のとおりであります。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(千円) (A)	上半期(千円) (B)	(B)/(A) (%)	1年通期(千円) (C)	上半期(千円) (D)	(D)/(C) (%)
2019年度	30,083,302	12,775,437	42.5	24,650,197	6,043,371	24.5
2020年度	24,300,286	8,856,622	36.4	29,876,999	10,389,502	34.8
2021年度	26,048,761	9,978,869	38.3	25,611,414	8,995,442	35.1
2022年度	—	11,432,489	—	—	11,732,055	—

e.完成工事高

期別	区分	JR各社他 (千円)	ソフトバンク他 (千円)	電力会社他 (千円)	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	計 (千円)
前中間会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	情報通信工事	—	2,047,498	236,192	—	1,424,319	3,708,010
	鉄道工事	1,953,655	—	—	1,600	1,711,123	3,666,379
	設備工事	—	—	—	131,820	1,487,999	1,619,819
	その他	—	—	—	—	1,234	1,234
	計	1,953,655	2,047,498	236,192	133,420	4,624,676	8,995,442
当中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	情報通信工事	—	1,956,155	295,918	—	1,354,655	3,606,729
	鉄道工事	1,721,219	—	—	4,904	2,429,538	4,155,661
	設備工事	—	—	—	364,931	3,603,743	3,968,674
	その他	—	—	—	—	991	991
	計	1,721,219	1,956,155	295,918	369,835	7,388,927	11,732,055

(注) 1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

(同)UR高萩ソーラーパーク 高萩Dソーラーパーク太陽光発電所建設工事

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線(西九州)、大村車両基地配電所外9箇所電力設備

愛知県 ジブリパーク関連公園整備事業費(単県)駐車場誘導案内装置整備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間

ソフトバンク(株) 2,047,498千円 22.8%

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 1,489,161千円 16.6%

KDDI(株) 1,150,122千円 12.8%

当中間会計期間

(同)UR高萩ソーラーパーク 2,866,531千円 24.4%

ソフトバンク(株) 1,956,155千円 16.7%

f.手持工事高(2022年9月30日現在)

区分	JR各社他 (千円)	ソフトバンク他 (千円)	電力会社他 (千円)	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	計 (千円)
情報通信工事	—	3,817,046	291,836	—	964,485	5,073,368
鉄道工事	2,577,429	—	—	188,091	4,163,907	6,929,428
設備工事	—	—	—	835,872	6,394,744	7,230,617
その他	—	—	—	—	—	—
計	2,577,429	3,817,046	291,836	1,023,963	11,523,137	19,233,413

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは次のとおりです。

太陽Reserve 3(同) (仮称)郡山砂欠山太陽光発電所建設工事 2024年3月完成予定

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線、福井信通機器室・南越駅間通信設備 2024年2月完成予定

中日本高速道路(株) 富士保全・サービスセンター管内 CCTV設備工事(2022年度) 2024年3月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、特に次の重要な会計上の見積りについては、経営者として留意しております。

- a. 工事契約に係る収益認識に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。
- b. 繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得を見積り判断しております。
- c. 有価証券の減損処理にあたっては、当該有価証券の時価と帳簿価格との乖離状況等を勘案し、回復可能性がないと判断したものについて減損処理を行っております。
- d. 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に関しては、グルーピングの方法、将来に渡る営業損益の見積り及び個々の資産の正味売却価額等を判断して見積っております。

②当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、受注工事高につきましては、前中間連結会計期間に比べ28億5千万円増加の158億3千万円となりました。また、売上高につきましては、前中間連結会計期間に比べ34億6千万円増加の154億9千万円となりました。主な要因としましては、大型工事の完成が増加したことによるものであります。

また、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ4億5千万円減少の5千万円となりました。経常利益は、前中間連結会計期間に比べ4億3千万円減少の1億8千万円となりました。

当社グループの主要な資金需要は、電気設備工事事業のための材料費、労務費、外注費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの人材育成・教育と設備新設・改修等に係る投資であります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入による資金調達にて対応していくこととしております。

手許の運転資金につきましては、連結子会社の余剰資金を当社へ集中し、資金効率の向上を図っております。この他、機動的な資金調達を目的に、当座貸越契約を締結し、流動性リスクに備えております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

(電気設備工事事業)

電気設備工事事業につきましては、受注工事高は158億3千万円（前中間連結会計期間比122.0%）、売上高につきましては153億7千万円（前中間連結会計期間比129.2%）となり、セグメント利益は5千万円（前中間連結会計期間4億9千万円のセグメント利益）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、売上高1億2千万円（前中間連結会計期間比92.4%）となり、セグメント利益は7千万円（前中間連結会計期間比92.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前中間連結会計期間末より28億8千万円増加し、60億1千万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は「3（経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）」、（1）経営成績等の状況の概要、②キャッシュ・フローの状況を参照願います。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発活動は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出 会社	北海道支店 北海道札幌市	電気設備 工事事業	事務所・土地	790	424	自己資金 及び社債	2021年 11月	2023年 4月
	本店ビル 東京都渋谷区	電気設備 工事事業	ソフトウェア	288	39	自己資金	2021年 10月	2022年 12月
	静岡支社 静岡県静岡市	電気設備 工事事業	事務所	162	36	自己資金	2022年 8月	2023年 4月

(注) 投資予定額の既支払額について、北海道支店の事務所・土地の既支払額424百万円のうち112百万円および静岡支社の事務所の既支払額36百万円は建設仮勘定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,880,000	11,880,000	非上場	単元株式数は1,000株であります。
計	11,880,000	11,880,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日現在	—	11,880,000	—	2,204,000	—	1,845,074

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソフトバンク株式会社	東京都港区海岸一丁目7番1号	1,350	13.64
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2番23号	1,344	13.58
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	588	5.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	479	4.84
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	463	4.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	430	4.34
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	390	3.94
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦四丁目6番14号	382	3.86
新生テクノス株式会社	東京都港区芝五丁目29番11号	354	3.58
東邦電気工業株式会社社員持株会	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番23号	320	3.24
計	—	6,103	61.65

(注) 上記の他、当社保有の自己株式1,980千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,980,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,804,000	9,804	—
単元未満株式	普通株式 96,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,880,000	—	—
総株主の議決権	—	9,804	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式489株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦電気工業(株)	東京都渋谷区恵比寿 一丁目19番23号	1,980,000	—	1,980,000	16.67
計	—	1,980,000	—	1,980,000	16.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)及び中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、井上監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,341,802	6,184,240
受取手形・完成工事未収入金等	18,147,624	11,072,924
未成工事支出金等	※3 3,861,663	※3 4,539,622
その他	※1 233,445	※1 174,442
貸倒引当金	△29,925	△20,101
流動資産合計	25,554,611	21,951,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,372,906	3,305,333
土地	2,647,071	2,661,215
その他（純額）	170,755	298,999
有形固定資産合計	※4 6,190,733	※4 6,265,548
無形固定資産	154,677	147,529
投資その他の資産		
投資有価証券	4,519,708	4,631,653
繰延税金資産	938,234	859,162
長期預金	30,274	30,274
その他	713,076	723,851
貸倒引当金	△2,517	△2,315
投資その他の資産合計	6,198,775	6,242,626
固定資産合計	12,544,187	12,655,703
資産合計	38,098,798	34,606,832
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,952,343	4,977,693
短期借入金	※2 2,050,000	※2 2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払費用	3,122,186	881,057
未払法人税等	431,247	69,582
未成工事受入金	1,314,305	1,802,801
引当金	※3 135,301	※3 144,337
その他	658,780	245,787
流動負債合計	13,864,165	10,371,258
固定負債		
引当金	39,978	33,489
退職給付に係る負債	1,182,398	1,211,689
その他	201,008	202,050
固定負債合計	1,423,385	1,447,229
負債合計	15,287,551	11,818,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,204,000	2,204,000
資本剰余金	1,876,115	1,876,115
利益剰余金	18,063,967	17,953,868
自己株式	△744,773	△745,221
株主資本合計	21,399,309	21,288,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,369,373	1,445,140
退職給付に係る調整累計額	△98,209	△85,972
その他の包括利益累計額合計	1,271,163	1,359,167
非支配株主持分	140,772	140,413
純資産合計	22,811,246	22,788,344
負債純資産合計	38,098,798	34,606,832

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	※4 11,895,536	※4 15,373,924
兼業事業売上高	134,287	124,102
売上高合計	12,029,823	15,498,026
売上原価		
完成工事原価	9,981,315	13,834,654
兼業事業売上原価	43,593	39,997
売上原価合計	10,024,908	13,874,651
売上総利益		
完成工事総利益	1,914,221	1,539,269
兼業事業総利益	90,693	84,105
売上総利益合計	2,004,915	1,623,375
販売費及び一般管理費	※1 1,494,190	※1 1,564,837
営業利益	510,724	58,537
営業外収益		
受取利息	1,714	1,044
受取配当金	62,322	57,782
貸倒引当金戻入額	12,812	4,180
持分法による投資利益	10,607	28,857
その他	27,040	43,190
営業外収益合計	114,496	135,055
営業外費用		
支払利息	7,201	9,219
その他	2,448	435
営業外費用合計	9,649	9,654
経常利益	615,572	183,937
特別利益		
固定資産売却益	※2 8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産除売却損	※3 6,405	※3 6,442
特別損失合計	6,405	6,442
税金等調整前中間純利益	609,176	177,495
法人税、住民税及び事業税	61,257	70,015
法人税等調整額	197,666	39,438
法人税等合計	258,923	109,453
中間純利益	350,252	68,041
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	333	△63
親会社株主に帰属する中間純利益	349,919	68,104

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	350,252	68,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,426	76,573
退職給付に係る調整額	24,260	12,237
その他の包括利益合計	37,687	88,810
中間包括利益	387,939	156,852
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	387,737	156,108
非支配株主に係る中間包括利益	202	743

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,204,000	1,876,115	17,459,347	△742,815	20,796,647
当中間期変動額					
剰余金の配当			△178,256		△178,256
親会社株主に帰属する中間純利益			349,919		349,919
自己株式の取得				△1,674	△1,674
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	171,662	△1,674	169,988
当中間期末残高	2,204,000	1,876,115	17,631,009	△744,489	20,966,636

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,631,358	△114,573	1,516,785	142,312	22,455,745
当中間期変動額					
剰余金の配当					△178,256
親会社株主に帰属する中間純利益					349,919
自己株式の取得					△1,674
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,557	24,260	37,818	△901	36,916
当中間期変動額合計	13,557	24,260	37,818	△901	206,904
当中間期末残高	1,644,916	△90,312	1,554,603	141,410	22,662,650

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,204,000	1,876,115	18,063,967	△744,773	21,399,309
当中間期変動額					
剰余金の配当			△178,203		△178,203
親会社株主に帰属する中間純利益			68,104		68,104
自己株式の取得				△448	△448
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△110,099	△448	△110,547
当中間期末残高	2,204,000	1,876,115	17,953,868	△745,221	21,288,762

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,369,373	△98,209	1,271,163	140,772	22,811,246
当中間期変動額					
剰余金の配当					△178,203
親会社株主に帰属する中間純利益					68,104
自己株式の取得					△448
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	75,766	12,237	88,004	△359	87,644
当中間期変動額合計	75,766	12,237	88,004	△359	△22,902
当中間期末残高	1,445,140	△85,972	1,359,167	140,413	22,788,344

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	609,176	177,495
減価償却費	116,089	116,795
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,812	△10,025
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	48,830	21,792
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,331	46,928
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,406	△18,499
受取利息及び受取配当金	△64,036	△58,827
支払利息	7,201	9,219
持分法による投資損益 (△は益)	△10,607	△28,857
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,405	6,442
売上債権の増減額 (△は増加)	7,982,038	7,074,699
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,299,852	△677,958
未収入金の増減額 (△は増加)	54,122	△87,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,670,399	△974,650
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,104,702	488,495
未払金の増減額 (△は減少)	△30,337	△23,222
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△187,619	△195,475
未払賞与の増減額 (△は減少)	△2,043,919	△1,929,307
未払費用の増減額 (△は減少)	△360,647	△311,921
その他	△303,673	△113,639
小計	951,390	3,511,611
利息及び配当金の受取額	74,816	70,097
利息の支払額	△7,157	△8,437
法人税等の支払額	△593,580	△360,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,469	3,212,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	40,009
有形固定資産の取得による支出	△127,696	△181,145
投資有価証券の取得による支出	△24,219	△1,390
貸付けによる支出	△8,006	△6,453
貸付金の回収による収入	8,717	10,463
その他の支出	△58,569	△20,735
その他の収入	9,536	8,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,237	△150,405

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△600,000
自己株式の取得による支出	△1,674	△448
配当金の支払額	△178,256	△178,203
非支配株主への配当金の支払額	△1,103	△1,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,034	△179,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	44,196	2,882,446
現金及び現金同等物の期首残高	2,996,361	3,136,736
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,040,558	6,019,183

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数4社

連結子会社の名称

緑邦産業(株)

邦友電気工業(株)

(株)事業開発社

(株)JTE

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数1社

富士通東邦ネットワークテクノロジー(株)

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 未成工事支出金

個別法

b 材料貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物・構築物 8年～50年

その他 3年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産債権更生債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合責任に基づき要する費用に充てるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

④ 役員退職引当金

連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約に係る収益認識に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ ヘッジ方針

金融機関からの借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。

※ 2 当社及び連結子会社(緑邦産業㈱)においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
当座貸越極度額	7,570,000千円	7,570,000千円
借入実行残高	1,950,000	1,950,000
差引額	5,620,000	5,620,000

※ 3 (前連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は37,448千円であります。

(当中間連結会計期間)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は56,042千円であります。

※ 4 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
	2,675,117千円	2,709,638千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	117,837千円	116,637千円
給料手当及び賞与	768,871	794,018
退職給付費用	37,212	34,860
役員退職引当金繰入額	4,306	7,021
法定福利費	151,644	150,571
減価償却費	53,134	54,738

※ 2 前中間連結会計期間の固定資産売却益は、工具、器具及び備品の売却によるものです。

※ 3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	除却損 (千円)	売却損 (千円)	除却損 (千円)	売却損 (千円)
建物及び構築物	5,703	—	6,442	—
工具、器具及び備品	556	144	0	—
その他	—	—	—	—
	6,260	144	6,442	—

※ 4 当連結企業集団の売上高は通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,880,000	—	—	11,880,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,976,839	2,550	—	1,979,389

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,550株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月1日 取締役会	普通株式	178,256	18	2021年3月31日	2021年6月30日

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,880,000	—	—	11,880,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,979,789	700	—	1,980,489

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月1日 取締役会	普通株式	178,203	18	2022年3月31日	2022年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金預金勘定	3,245,623千円	6,184,240千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	△205,065	△165,056
現金及び現金同等物	3,040,558	6,019,183

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形・完成工事未収入金等、支払手形・工事未払金等並びに短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
①満期保有目的の債券	200,401	199,901	△500
②その他有価証券	3,910,531	3,910,531	—

※ 市場価格のない株式等は「投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。なお、当該金融商品は非上場株式で、連結貸借対照表計上額は408,775千円であります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
①満期保有目的の債券	200,147	199,344	△803
②その他有価証券	4,022,729	4,022,729	—

※ 市場価格のない株式等は「投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。なお、当該金融商品は非上場株式で、連結貸借対照表計上額は408,775千円であります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）とする金融資産及び金融負債
前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,910,531	—	—	3,910,531
資産合計	3,910,531	—	—	3,910,531

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,022,729	—	—	4,022,729
資産合計	4,022,729	—	—	4,022,729

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）としない金融資産及び金融負債

現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、支払手形・工事未払金等、短期借入金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価				連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
投資有価証券						
満期保有目的の債券	199,901	—	—	199,901	200,401	△500
資産合計	199,901	—	—	199,901	200,401	△500

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：千円）

区分	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
投資有価証券						
満期保有目的の債券	199,344	—	—	199,344	200,147	△803
資産合計	199,344	—	—	199,344	200,147	△803

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券（株式）の時価については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しており、レベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	200,401	199,901	△500
合計	200,401	199,901	△500

2. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	3,525,522	1,456,762	2,068,760
小計	3,525,522	1,456,762	2,068,760
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	385,008	471,160	△86,151
小計	385,008	471,160	△86,151
合計	3,910,531	1,927,922	1,982,609

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行なった有価証券

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えないもの	200,147	199,344	△803
合計	200,147	199,344	△803

2. その他有価証券

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	3,727,675	1,598,169	2,129,505
小計	3,727,675	1,598,169	2,129,505
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	295,054	331,142	△36,088
小計	295,054	331,142	△36,088
合計	4,022,729	1,929,312	2,093,417

3. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行なった有価証券

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
917,206	△13,826	903,380	2,174,320

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動は、減価償却による減少であります。

3. 時価の鑑定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

中間連結貸借対照表計上額			中間連結決算日における時価
期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
903,380	△3,005	900,375	2,249,613

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動は、減価償却による減少であります。

3. 時価の鑑定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

(収益認識関係)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電気設備工事業	不動産賃貸事業	
一時点で移転される財	6,785,108	—	6,785,108
一定の期間にわたり移転される財	5,110,427	—	5,110,427
顧客との契約から生じる収益	11,895,536	—	11,895,536
その他の収益	—	134,287	134,287
外部顧客への売上高	11,895,536	134,287	12,029,823

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電気設備工事業	不動産賃貸事業	
一時点で移転される財	7,217,140	—	7,217,140
一定の期間にわたり移転される財	8,156,784	—	8,156,784
顧客との契約から生じる収益	15,373,924	—	15,373,924
その他の収益	—	124,102	124,102
外部顧客への売上高	15,373,924	124,102	15,498,026

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

①電気設備工事業

電気設備工事業において、主として情報通信工事、鉄道工事、設備工事を行っております。

情報通信工事は、携帯電話基地局の建設や通信ネットワークの構築、通信ネットワーク設備の保守業務を手掛け、鉄道工事は、新幹線建設工事をはじめとする鉄道電気設備の設計・施工を行い、設備工事は、オフィスビルや公共施設、道路・トンネル・橋梁照明の電気設備や太陽光発電設備などの再生可能エネルギープラント関連工事にも携わっております。

電気設備工事業については、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。工事契約の成果が信頼性をもって見積もれない場合は、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる費用の額で収益を認識しております。

また、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識しております。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、その賃貸契約期間にわたって収益を認識しております。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生ずるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	14,207,236
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	5,372,572
契約資産（期首残高）	3,940,387
契約資産（期末残高）	5,700,352
契約負債（期首残高）	1,314,305
契約負債（期末残高）	1,802,801

(注) 1 債権

債権は、請負工事契約に関する履行義務の充足に伴い、受け取る対価に対する権利のうち無条件のもの（対価に対する法的な請求権）であります。

債権は、中間連結貸借対照表において「受取手形・完成工事未収入金等」に含めております。

2 契約資産

契約資産は、主に請負工事契約に関連して認識された、一連の履行に沿って当社グループが顧客から支払を受領する場合に生じる顧客に対する権利に係るものであります。当社グループは、完了した作業に対する契約資産を前もって認識することになり、顧客の検収を受け、請求した時点で債権に振り替えられます。

契約資産は、中間連結貸借対照表において「受取手形・完成工事未収入金等」に含めております。

3 契約負債

契約負債は、契約に基づく履行に先立って受領した対価に関連するものであり、当社グループが契約に基づき履行した時点で収益に振り替えられます。

契約負債は、中間連結貸借対照表において「未成工事受入金」に表示しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間
1年以内	10,336,765
1年超2年以内	2,071,991
2年超	136,947
合計	12,545,704

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結企業集団の報告セグメントは、当連結企業集団のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結企業集団は、電気設備工事などを、当社拠点及び連結子会社により事業展開しており、経済的特徴の類似性に基づいて集約し、「電気設備工事業業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「電気設備工事業業」は情報通信工事、鉄道工事、設備工事、その他建設事業全般に関する事業を行っております。

「不動産賃貸事業」は主に本店ビルの一部及び恵比寿ビジネスタワーの賃貸に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	電気設備工事業業	不動産賃貸事業業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,895,536	134,287	12,029,823	—	12,029,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,895,536	134,287	12,029,823	—	12,029,823
セグメント利益	497,115	83,436	580,551	△69,827	510,724
セグメント資産	26,000,441	1,235,356	27,235,797	5,052,227	32,288,025
セグメント負債	9,434,595	190,780	9,625,375	—	9,625,375
その他の項目					
減価償却費	94,677	21,412	116,089	—	116,089
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130,182	—	130,182	—	130,182

(注) 1 セグメント利益の調整額は配賦不能営業費用で、主に提出会社の本店管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額は全社資産であり、提出会社の余資運転資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	電気設備工事事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	15,373,924	124,102	15,498,026	—	15,498,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,373,924	124,102	15,498,026	—	15,498,026
セグメント利益	54,170	76,893	131,064	△72,527	58,537
セグメント資産	28,717,205	1,225,638	29,942,843	4,663,988	34,606,832
セグメント負債	11,617,327	201,160	11,818,488	—	11,818,488
その他の項目					
減価償却費	95,816	20,979	116,795	—	116,795
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	187,646	3,697	191,343	—	191,343

- (注) 1 セグメント利益の調整額は配賦不能営業費用で、主に提出会社の本店管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額は全社資産であり、提出会社の余資運転資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

電気設備工事業の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

海外子会社及び海外支店がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
ソフトバンク(株)	4,086,028	電気設備工事業
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,489,161	電気設備工事業

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

電気設備工事業の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

海外子会社及び海外支店がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
ソフトバンク(株)	4,707,446	電気設備工事業
(同) UR高萩ソーラーパーク	2,866,531	電気設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	2,289.90円	2,287.78円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	22,811,246	22,788,344
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	22,670,473	22,647,930
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	140,772	140,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	9,900	9,899

項目	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	35.34円	6.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	349,919	68,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	349,919	68,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,901	9,899

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,709,880	4,629,969
受取手形	48,236	97,936
完成工事未収入金	14,204,310	8,296,337
未成工事支出金等	1,696,352	2,400,202
その他 ※ 1	2,987,629	2,144,616
貸倒引当金	△8,000	△4,900
流動資産合計	20,638,408	17,564,162
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,135,731	3,076,813
土地	2,597,418	2,611,562
その他（純額）	229,349	354,763
有形固定資産合計	5,962,499	6,043,139
無形固定資産	110,338	108,124
投資その他の資産		
投資有価証券	4,473,648	4,577,941
その他	1,627,918	1,627,121
貸倒引当金	△2,517	△2,315
投資その他の資産合計	6,099,050	6,202,747
固定資産合計	12,171,888	12,354,011
資産合計	32,810,296	29,918,174
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	923,778	842,142
工事未払金	4,000,192	3,458,675
短期借入金 ※ 2	2,050,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	295,544	40,662
未成工事受入金	1,102,658	1,541,408
引当金	79,485	86,251
その他	3,166,189	831,392
流動負債合計	11,817,848	9,050,532
固定負債		
退職給付引当金	790,263	831,882
その他	201,008	202,050
固定負債合計	991,272	1,033,933
負債合計	12,809,120	10,084,465

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,204,000	2,204,000
資本剰余金		
資本準備金	1,845,074	1,845,074
資本剰余金合計	1,845,074	1,845,074
利益剰余金		
利益準備金	172,621	172,621
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	※3 67,477	※3 66,693
別途積立金	8,732,000	8,832,000
繰越利益剰余金	6,368,281	6,030,472
利益剰余金合計	15,340,380	15,101,786
自己株式	△744,773	△745,221
株主資本合計	18,644,681	18,405,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,356,494	1,428,068
評価・換算差額等合計	1,356,494	1,428,068
純資産合計	20,001,176	19,833,708
負債純資産合計	32,810,296	29,918,174

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	※ 1 8,995,442	※ 1 11,732,055
兼業事業売上高	134,287	124,102
売上高合計	9,129,730	11,856,158
売上原価		
完成工事原価	7,526,144	10,873,559
兼業事業売上原価	43,593	39,997
売上原価合計	7,569,737	10,913,556
売上総利益		
完成工事総利益	1,469,298	858,496
兼業事業総利益	90,693	84,105
売上総利益合計	1,559,992	942,601
販売費及び一般管理費	1,070,266	1,143,981
営業利益又は営業損失 (△)	489,725	△201,379
営業外収益		
受取利息	9,145	11,467
その他	※ 2 218,500	※ 2 151,442
営業外収益合計	227,646	162,910
営業外費用		
支払利息	8,745	10,462
その他	1,426	430
営業外費用合計	10,172	10,893
経常利益又は経常損失 (△)	707,200	△49,363
特別損失	※ 3 1,988	※ 3 6,442
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	705,212	△55,805
法人税、住民税及び事業税	57,985	42,063
法人税等調整額	171,652	△37,478
法人税等合計	229,638	4,584
中間純利益又は中間純損失 (△)	475,574	△60,389

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	69,046	8,632,000	6,001,292	14,874,960
当中間期変動額								
建物圧縮積立金の積立					△784		784	－
剰余金の配当							△178,256	△178,256
別途積立金の積立						100,000	△100,000	－
中間純利益							475,574	475,574
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	△784	100,000	198,101	297,317
当中間期末残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	68,262	8,732,000	6,199,393	15,172,277

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△742,815	18,181,219	1,613,739	1,613,739	19,794,958
当中間期変動額					
建物圧縮積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△178,256			△178,256
別途積立金の積立		—			—
中間純利益		475,574			475,574
自己株式の取得	△1,674	△1,674			△1,674
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			14,202	14,202	14,202
当中間期変動額合計	△1,674	295,643	14,202	14,202	309,845
当中間期末残高	△744,489	18,476,862	1,627,941	1,627,941	20,104,804

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	67,477	8,732,000	6,368,281	15,340,380
当中間期変動額								
建物圧縮積立金の積立					△784		784	—
剰余金の配当							△178,203	△178,203
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
中間純損失(△)							△60,389	△60,389
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△784	100,000	△337,809	△238,593
当中間期末残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	66,693	8,832,000	6,030,472	15,101,786

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△744,773	18,644,681	1,356,494	1,356,494	20,001,176
当中間期変動額					
建物圧縮積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△178,203			△178,203
別途積立金の積立		—			—
中間純損失(△)		△60,389			△60,389
自己株式の取得	△448	△448			△448
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			71,574	71,574	71,574
当中間期変動額合計	△448	△239,041	71,574	71,574	△167,467
当中間期末残高	△745,221	18,405,639	1,428,068	1,428,068	19,833,708

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② 子会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 未成工事支出金

個別法

② 材料貯蔵品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 8年～50年

その他 3年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産債権更生債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合責任に基づき要する費用に充てるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約に係る収益認識に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金融機関からの借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

※ 1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。

- ※ 2 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。
当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当中間会計期間 (2022年 9 月30日)
当座貸越極度額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	1,950,000	1,950,000
差引額	5,550,000	5,550,000

- ※ 3 建物圧縮積立金は、租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

(中間損益計算書関係)

※ 1 過去1年間の売上高

当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がございます。

※ 2 営業外収益その他のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
受取配当金	211,450千円	134,441千円

※ 3 特別損失のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
固定資産除売却損	1,988	6,442
資産の種別		
(建物及び構築物)	(1,983)	(6,442)
(工具・器具及び備品)	(4)	(0)

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	86,664千円	86,101千円
無形固定資産	9,689	12,831

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式782,750千円、関連会社株式4,900千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当中間会計期間(2022年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式782,750千円、関連会社株式4,900千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(収益認識関係)

中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第75期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月23日

東邦電気工業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	松	正	己
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	勝	博

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦電気工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦電気工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月23日

東邦電気工業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	松	正	己
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	勝	博

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦電気工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦電気工業株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。